

(法第 28 条第 1 項関係)

## 29 年度事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人  
環境アイエスオー自己宣言  
相互支援ネットワークジャパン

### 1 事業の成果

平成 29 年度は、社会経済を次第におかしくする消費税法に仕掛けられたカラクリを総額表示特別措置法で糊塗している事実を国民の皆さんに知らせるために「事業者が納付すべき消費税額を含む本体価格に消費税率 8% 乗じた額を加算するのは二重課税になり、総額表示特別措置法は憲法違反で、同法は無効」という論拠で、国に訴訟を提起し、次の経緯のとおり第 2 審の控訴審で弁論を戦わしているところである。

#### [控訴事件の本質に至った経緯](#)

平成 30 年度は、大阪高裁における控訴審に係る国との和解協議に応じることとする。

[新経済思想](#)を公表し、これを実現させる[真価格表示方式](#)を開発した。

滋賀県庁市町振興課に[提案](#)した滋賀県の市町の活性化構想の実現につき協働する。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
社会経済のソーシャルデザインに係る事業	文書作成と情報提供 HP 上で公開	通年	事務所	1 名	不特定	78
自己宣言する組織の支援事業	同上	通年	事務所	1 名	不特定	
組織の質の向上に資する事業	同上	通年	事務所	1 名	不特定	

#### (2) その他の事業 (実施していない)